



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL www.epson.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 恭範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略・管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期	1,128,914	13.4	89,637	45.4	94,479	98.3	97,162	116.2	92,302	197.8	92,288	198.4
2021年3月期	995,940	△4.6	61,642	50.9	47,654	20.7	44,933	13.1	30,995	296.2	30,922	299.9

（注）当期包括利益合計額 2022年3月期 136,226百万円（97.9％） 2021年3月期 68,818百万円（－％）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 事業利益率		売上収益 事業利益率	
	円	銭	円	銭	％	％	％	％		
2022年3月期	266.73		266.64		15.2	7.4	7.9			
2021年3月期	89.38		89.35		5.9	5.6	6.2			

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 113百万円 2021年3月期 99百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	％	％	円	銭	
2022年3月期	1,266,420		665,740		665,628	52.6	1,923.68			
2021年3月期	1,161,314		552,949		550,924	47.4	1,592.36			

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年3月期	110,801		△44,083		△51,771		335,239	
2021年3月期	133,222		△57,448		23,150		304,007	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	％
2021年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	21,463	69.4	4.1
2022年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	21,463	23.2	3.5
2023年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		32.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	1,320,000	16.9	100,000	11.6	96,000	1.6	95,000	△2.2	67,000	△27.4	67,000	△27.4	193.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は添付資料15ページ「(5) 連結財務諸表注記(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	399,634,778株	2021年3月期	399,634,778株
2022年3月期	53,616,006株	2021年3月期	53,655,825株
2022年3月期	346,006,323株	2021年3月期	345,968,147株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	823,448	15.2	56,883	—	123,515	—	115,569	—
2021年3月期	714,821	△0.1	△528	—	△2,422	—	△1,293	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	334.01	—
2021年3月期	△3.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	824,898	401,950	48.7	1,161.64
2021年3月期	733,553	308,904	42.1	892.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 401,950百万円 2021年3月期 308,904百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2022年4月28日(木)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり利益)	19
(偶発事象)	20
(後発事象)	20
4. その他	20
 (参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書	 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、世界経済は多くの国でロックダウン解除による需要回復が進むなか、前年マイナス成長からの反動で高水準の経済成長となりました。但し、世界経済がコロナ禍から立ち直りつつある中、半導体を中心とした部品不足、物流遅延による世界的なサプライチェーンの混乱は継続・長期化しています。さらに、中国でのゼロコロナ政策（ロックダウン）やロシアのウクライナ侵攻により、今後もサプライチェーンの混乱は拡大・長期化するリスクが高まっている状況にあります。また、インフレ圧力の拡大・長期化により、多くの国で金融政策を引き締めめに転じる等、世界経済の回復は減速となる見通しにありますので、今後の動向をさらに注視していきます。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ112.37円および130.55円と前期に比べ、米ドルは6%の円安、ユーロは6%の円安に推移しました。また、中国や南米など新興国の通貨については円安に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、世界的なサプライチェーン混乱による製品供給不足が全ての事業セグメントにマイナス影響となりましたが、新型コロナウイルスによる市場需要減の影響を大きく受けた前期からは回復し、11,289億円（前期比13.4%増）となりました。事業利益は、市場需給バランス逼迫に伴う輸送費・部品価格高騰により製造コスト増となりましたが、値上げによる価格対応、広告販促費を中心とした費用抑制、さらに為替のプラス影響などにより、896億円（同45.4%増）となりました。営業利益は944億円（同98.3%増）、税引前利益は971億円（同116.2%増）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、繰延税金資産の積み増しなどにより922億円（同198.4%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より、長期ビジョン「Epson 25 Renewed」（2021年3月策定）に基づき報告セグメントの区分を変更し、「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業」の3つを報告セグメントとしております。

（プリンティングソリューションズ事業セグメント）

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は増加となりました。大容量インクタンクモデルおよびインクカートリッジモデル本体は、在宅勤務・在宅学習需要が昨年度からは落ち着きつつあるものの、当年度も継続しており、物流遅延や部品調達難に伴う製品供給不足による影響は受けつつも、北米等で大容量インクタンクモデル本体の販売数量を伸ばし、また値上げによる価格対応も継続していることから、大幅な売上増となりました。なお、消耗品売上につきましては、在宅印刷特需により大幅な売上増となった前期に対し、減少となりました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は大幅な増加となりました。大判インクジェットプリンター本体は、製品供給不足に加え、中国では景気減速によるサイン市場の減速があったものの、欧米を中心に需要の回復と新製品投入効果により売上増となりました。消耗品は、欧米や中国を中心に売上増となりました。小型プリンターは、部品調達難による製品供給不足の影響を大きく受けましたが、欧米や中国を中心に小売店や飲食店向けの需要増に対応し、売上増となりました。また、プリントヘッド外販ビジネスは、中国向けを中心に好調な販売を継続し、売上増となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、インクカートリッジモデル消耗品売上の減少、輸送費・部品価格の高騰等による採算悪化があったものの、大容量インクタンクモデルおよび大判インクジェットプリンター・小型プリンターでの増収、需給バランスに応じた価格対応、広告販促費を中心とした固定費抑制の継続、さらに為替のプラス影響があり、前期並みとなりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は7,799億円（前期比12.8%増）、セグメント利益は1,064億円（同0.2%増）となりました。

（ビジュアルコミュニケーション事業セグメント）

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は、製品供給不足により、旺盛な需要に対応しきれない状況となりましたが、価格対応およびモデルミックスの良化などにより、増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業のセグメント利益は、増収影響に加えて、事業構造改革に伴う費用抑制の継続および為替のプラス影響などにより、大幅な増加となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,590億円（前期比12.4%増）、セグメント利益は153億円（同1,038.4%増）となりました。

(マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント)

マニュファクチャリングソリューションズ事業の売上収益は、ICテストハンドラー事業の事業譲渡に伴う売上減があるものの、中国でのリチウムイオン電池関連顧客向け等の売上増や欧州での自動車関連向けの需要回復、米州での医療向け需要等の獲得もあり、増加となりました。

ウェアラブル機器事業の売上収益は、好調な高級品の販売に加え、ムーブメントは回復した需要を取り込み、増加となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益のうち、水晶デバイスは、車載向け、および幅広い用途向けの需要増が継続しており、大幅な売上増となりました。また、半導体も旺盛な需要で売上増となり、事業全体で大幅な増加となりました。

マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントのセグメント利益は、増収影響に加え、ウェアラブル機器事業では事業構造改革に伴う費用抑制を進め、大幅な増加となりました。

以上の結果、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は1,919億円（前期比16.0%増）、セグメント利益は230億円（同336.0%増）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△552億円（前期の調整額は△512億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に対して1,051億円増加し、12,664億円となりました。これは主に、棚卸資産の増加520億円、現金及び現金同等物の増加312億円、繰延税金資産の増加109億円があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して76億円減少し、6,006億円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務が120億円増加した一方で、社債、借入金及びリース負債が227億円減少したことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して1,147億円増加し、6,656億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益922億円の計上、および在外営業活動体の換算差額を主因としたその他の包括利益439億円の計上があった一方で、配当金の支払い214億円があったことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,108億円の収入（前期は1,332億円の収入）となりました。これは当期利益が923億円であったのに対し、棚卸資産の増加282億円、法人所得税の支払額224億円などによる減少要因があった一方で、減価償却費及び償却費の計上645億円などの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出438億円などがあったことにより、440億円の支出（前期は574億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い214億円、社債の償還による支出200億円などがあったことにより、517億円の支出（前期は231億円の収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、3,352億円（前期は3,040億円）となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、以下のとおりとなります。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル121.00円、1ユーロ132.00円としています。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2021年度(2022年3月期)通期 決算説明会」資料をご覧ください。

連結業績予想

(通期)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (計画)	増減	
売上収益	11,289億円	13,200億円	+ 1,910億円	(+ 16.9%)
事業利益	896億円	1,000億円	+ 103億円	(+ 11.6%)
営業利益	944億円	960億円	+ 15億円	(+ 1.6%)
税引前利益	971億円	950億円	△ 21億円	(△ 2.2%)
当期利益	923億円	670億円	△ 253億円	(△ 27.4%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	922億円	670億円	△ 252億円	(△ 27.4%)
為替レート	1米ドル 112.37円	1米ドル 121.00円		
	1ユーロ 130.55円	1ユーロ 132.00円		

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

エプソンは国際会計基準(IFRS)を適用しております。

IFRS適用の目的は、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントを可能とし、「真のグローバル企業」としての経営基盤強化を図っていくことであります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	304,007	335,239
売上債権及びその他の債権	161,332	168,221
棚卸資産	256,366	308,385
未収法人所得税	3,518	5,057
その他の金融資産	1,156	769
その他の流動資産	13,160	16,797
小計	739,540	834,469
売却目的で保有する資産	457	—
流動資産合計	739,997	834,469
非流動資産		
有形固定資産	344,637	343,172
無形資産	27,976	24,218
投資不動産	1,246	1,108
持分法で会計処理されている投資	1,718	2,040
退職給付に係る資産	140	2,278
その他の金融資産	20,213	20,192
その他の非流動資産	1,614	4,181
繰延税金資産	23,770	34,757
非流動資産合計	421,317	431,950
資産合計	1,161,314	1,266,420

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	134,149	146,201
未払法人所得税	7,305	12,233
社債、借入金及びリース負債	28,127	26,297
その他の金融負債	2,361	4,497
引当金	11,014	10,993
その他の流動負債	122,973	131,817
小計	305,931	332,040
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	12	—
流動負債合計	305,943	332,040
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	237,780	216,853
その他の金融負債	2,730	3,788
退職給付に係る負債	33,087	24,210
引当金	7,757	8,042
その他の非流動負債	13,483	13,680
繰延税金負債	7,582	2,064
非流動負債合計	302,421	268,640
負債合計	608,365	600,680
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,418	84,010
自己株式	△40,874	△40,808
その他の資本の構成要素	54,869	89,068
利益剰余金	399,306	480,154
親会社の所有者に帰属する持分合計	550,924	665,628
非支配持分	2,025	112
資本合計	552,949	665,740
負債及び資本合計	1,161,314	1,266,420

(2) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	995,940	1,128,914
売上原価	△643,563	△710,462
売上総利益	352,377	418,451
販売費及び一般管理費	△290,735	△328,814
その他の営業収益	3,225	10,214
その他の営業費用	△17,213	△5,372
営業利益	47,654	94,479
金融収益	1,317	4,698
金融費用	△4,137	△2,128
持分法による投資利益	99	113
税引前利益	44,933	97,162
法人所得税費用	△13,937	△4,859
当期利益	30,995	92,302
当期利益の帰属		
親会社の所有者	30,922	92,288
非支配持分	73	14
当期利益	30,995	92,302

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	20,220	10,541
資本性金融商品の公正価値の純変動	1,505	△199
純損益に振り替えられることのない項目合計	21,726	10,341
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,172	34,573
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,130	△1,085
持分法適用会社に対する持分相当額	54	95
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16,096	33,582
税引後その他の包括利益合計	37,822	43,924
当期包括利益合計	68,818	136,226
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	68,564	136,206
非支配持分	254	20
当期包括利益合計	68,818	136,226
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	89.38	266.73
希薄化後1株当たり当期利益(円)	89.35	266.64

(第4四半期連結会計期間)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	277,992	282,171
売上原価	△179,563	△179,583
売上総利益	98,428	102,588
販売費及び一般管理費	△82,646	△89,908
その他の営業収益	2,563	6,164
その他の営業費用	△4,593	△2,835
営業利益	13,752	16,008
金融収益	1,917	2,715
金融費用	△578	△596
持分法による投資利益	27	16
税引前四半期利益	15,118	18,143
法人所得税費用	△4,449	12,631
四半期利益	10,669	30,775
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,629	30,773
非支配持分	39	2
四半期利益	10,669	30,775

	前第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	6,662	4,729
資本性金融商品の公正価値の純変動	1,019	△265
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,682	4,463
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,309	23,063
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,206	△1,296
持分法適用会社に対する持分相当額	36	49
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	22,552	21,815
税引後その他の包括利益合計	30,234	26,279
四半期包括利益合計	40,903	57,055
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,740	57,048
非支配持分	163	7
四半期包括利益合計	40,903	57,055
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.72	88.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.71	88.91

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日 残高	53,204	84,434	△40,953	—	1,729	35,144
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	20,220	1,503	17,047
当期包括利益合計	—	—	—	20,220	1,503	17,047
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△16	80	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△20,220	△3	—
所有者との取引額等合計	—	△16	78	△20,220	△3	—
2021年3月31日 残高	53,204	84,418	△40,874	—	3,229	52,192
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	10,541	△199	34,662
当期包括利益合計	—	—	—	10,541	△199	34,662
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△6	66	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△401	—	—	—	291
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△10,541	530	—
所有者との取引額等合計	—	△408	65	△10,541	530	291
2022年3月31日 残高	53,204	84,010	△40,808	—	3,560	87,146

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日 残高	577	37,451	369,609	503,746	2,290	506,037
当期利益	—	—	30,922	30,922	73	30,995
その他の包括利益	△1,130	37,641	—	37,641	181	37,822
当期包括利益合計	△1,130	37,641	30,922	68,564	254	68,818
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△21,449	△21,449	△519	△21,968
株式報酬取引	—	—	—	63	—	63
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△20,224	20,224	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△20,224	△1,225	△21,386	△519	△21,906
2021年3月31日 残高	△552	54,869	399,306	550,924	2,025	552,949
当期利益	—	—	92,288	92,288	14	92,302
その他の包括利益	△1,085	43,918	—	43,918	6	43,924
当期包括利益合計	△1,085	43,918	92,288	136,206	20	136,226
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△21,451	△21,451	△394	△21,846
株式報酬取引	—	—	—	59	—	59
支配継続子会社に対する 持分変動	—	291	—	△109	△1,539	△1,648
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△10,010	10,010	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△9,719	△11,440	△21,502	△1,933	△23,436
2022年3月31日 残高	△1,638	89,068	480,154	665,628	112	665,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	30,995	92,302
減価償却費及び償却費	69,852	64,595
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	7,823	1,460
金融収益及び金融費用 (△は益)	2,820	△2,569
持分法による投資損益 (△は益)	△99	△113
固定資産除売却損益 (△は益)	316	232
法人所得税費用	13,937	4,859
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,004	3,006
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,865	△28,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,151	2,175
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,888	1,532
その他	15,119	△6,428
小計	142,935	132,823
利息及び配当金の受取額	1,365	1,470
利息の支払額	△1,111	△1,071
法人所得税の支払額	△9,966	△22,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,222	110,801

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△297	△747
投資有価証券の売却による収入	26	622
有形固定資産の取得による支出	△47,504	△38,602
有形固定資産の売却による収入	467	245
無形資産の取得による支出	△8,371	△5,242
無形資産の売却による収入	21	33
投資不動産の売却による収入	—	352
その他	△1,790	△746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,448	△44,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△889	—
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△14,000	△500
社債の発行による収入	69,676	—
社債の償還による支出	—	△20,000
リース負債の返済による支出	△9,667	△8,275
配当金の支払額	△21,449	△21,451
非支配持分への配当金の支払額	△519	△394
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△1,648
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,150	△51,771
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	8,837	16,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,761	31,232
現金及び現金同等物の期首残高	196,245	304,007
現金及び現金同等物の期末残高	304,007	335,239

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当連結会計年度より、ビジュアルコミュニケーション事業の機械装置について、事業構造改革に伴う生産戦略の見直し等を踏まえ、使用実態に即した耐用年数に見直しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益および税引前利益はそれぞれ2,567百万円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当連結会計年度より、管理体制の見直しによりセグメント区分方法を変更し、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業」の3つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
プリンティングソリューションズ事業	オフィス・ホーム用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、乾式オフィス製紙機、商業・産業用インクジェットプリンター、インクジェットプリントヘッド、POSシステム関連製品、ラベルプリンター、およびこれらの消耗品 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、スマートグラス 等
マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業	産業用ロボット、小型射出成形機、ウオッチ、ウオッチムーブメント、水晶デバイス、半導体、金属粉末、表面処理加工、PC 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	691,201	141,468	157,157	989,827	6,113	995,940
セグメント間収益	△4	1	8,298	8,294	△8,294	—
収益合計	691,196	141,469	165,455	998,121	△2,180	995,940
セグメント損益 (事業利益) (注1)	106,226	1,348	5,281	112,856	△51,214	61,642
その他の営業損益						△13,988
営業利益						47,654
金融収益及び金融費用						△2,820
持分法による投資利益						99
税引前利益						44,933

その他の項目

	報告セグメント				調整額 (注3)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
減価償却費及び償却費	△38,065	△13,062	△10,335	△61,462	△7,973	△69,436
減損損失 (非金融資産)	△0	△60	(注4) △7,763	△7,823	△0	△7,823
報告セグメント資産	447,846	121,029	142,327	711,203	450,111	1,161,314
資本的支出	27,266	8,078	10,534	45,878	6,999	52,878

(注1) セグメント損益 (事業利益) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益 (事業利益) の「調整額」△51,214百万円には、セグメント間取引消去616百万円および全社費用・その他△51,830百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

(注3) 報告セグメント資産の「調整額」450,111百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△15,128百万円のほか、報告セグメントに帰属しない全社資産などが含まれております。

(注4) マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントに含まれるウェアラブル機器事業の事業用資産について、同事業の収益性低下をふまえ事業戦略の見直しを行ったことにより、期中において認識済みの金額を含め、減損損失△7,516百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	779,920	159,034	182,586	1,121,540	7,373	1,128,914
セグメント間収益	27	0	9,398	9,426	△9,426	—
収益合計	779,947	159,034	191,984	1,130,966	△2,052	1,128,914
セグメント損益 (事業利益)(注1)	106,471	15,354	23,026	144,851	△55,214	89,637
その他の営業損益						4,842
営業利益						94,479
金融収益及び金融費用						2,569
持分法による投資利益						113
税引前利益						97,162

その他の項目

	報告セグメント				調整額 (注3)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
減価償却費及び償却費	△37,732	△10,321	△8,717	△56,771	△7,696	△64,468
減損損失(非金融資産)	△137	△1	△26	△165	△1,295	△1,460
報告セグメント資産	503,833	131,538	159,030	794,401	472,018	1,266,420
資本的支出	28,443	4,183	11,314	43,941	4,344	48,285

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△55,214百万円には、セグメント間取引消去581百万円および全社費用・その他△55,796百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

(注3) 報告セグメント資産の「調整額」472,018百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△6,815百万円のほか、報告セグメントに帰属しない全社資産などが含まれております。

(3) 地域別に関する情報

各連結会計年度の非流動資産および外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	223,430	207,846
フィリピン	42,698	43,289
インドネシア	29,351	31,894
中華人民共和国	23,589	27,244
その他	56,405	62,407
合計	375,474	372,681

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。

(単位：百万円)

外部顧客からの売上収益	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	221,285	229,100
米国	209,641	238,361
中華人民共和国	144,821	171,437
その他	420,192	490,015
合計	995,940	1,128,914

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

エプソンの収益全体の10%を超える単一の外部顧客との取引はありません。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	30,922	92,288
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	30,922	92,288
期中平均普通株式数(千株)	345,968	346,006
基本的1株当たり当期利益(円)	89.38	266.73

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	30,922	92,288
損益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利 益(百万円)	30,922	92,288
期中平均普通株式数(千株)	345,968	346,006
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託(千株)	110	105
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	346,078	346,112
希薄化後1株当たり当期利益(円)	89.35	266.64

(注) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上していません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2022年2月25日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	282,159	268,437	296,145	282,171
売上原価	△181,074	△164,499	△185,305	△179,583
売上総利益	101,084	103,938	110,840	102,588
販売費及び一般管理費	△76,836	△78,457	△83,612	△89,908
その他の営業収益	679	820	3,701	6,164
その他の営業費用	△1,258	△1,844	△586	△2,835
営業利益	23,670	24,457	30,343	16,008
金融収益	505	395	1,288	2,715
金融費用	△729	△506	△502	△596
持分法による投資利益	23	22	50	16
税引前四半期利益	23,469	24,369	31,179	18,143
法人所得税費用	△5,970	△5,360	△6,160	12,631
四半期利益	17,499	19,008	25,019	30,775
税引後その他の包括利益合計	3,824	1,896	11,923	26,279
四半期包括利益合計	21,323	20,904	36,943	57,055